

31 イラン情勢に伴う資材不足・価格高騰への対応に関する緊急提言

政策提言先 農林水産省、厚生労働省、経済産業省

政策提言の要旨

イラン情勢に伴う原油高・資材不足の影響が県内の各産業分野でも発生しています。特に、中小零細企業の多い本県では、流通の目詰まりによる供給制限や価格高騰の影響が深刻な状況となっています。

そのため、物資の供給及び価格の安定化に向けた対策や地域の事業者に対する財政的支援などにより、国民の生活を守る対応が実施されるよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 石油由来の資材等の重要物資をはじめ、地域の産業や社会基盤の維持に必要となる物資の供給及び価格の安定化に向けた対策の実施
- 大きな影響を受ける地域の事業者に対する財政的支援など、地方の産業や社会基盤、雇用への影響を最小限にする対策の実施

【政策提言の理由】

- 本県では、イラン情勢に伴う原油高・資材不足による県内各業界における影響の把握に務めているところです。

〈各業界における影響(R8. 4. 15時点)〉

○一次産業・食品

- ・ 園芸用ハウスに使用する建設資材、被覆資材、木材製品や食品の梱包資材のビニール材等でメーカー出荷制限が発生。また、林業機械に必要な潤滑油、尿素等の製品、船舶の塗料やエンジン部品などの製品も調達が困難となっている。
- ・ 大手量販店などによる先行的な原料確保の動きもあり、一部資材では、価格は前月比3～4割高（4月時点）となるなど価格高騰が進行。燃料価格の高騰による物流コストの上昇とともに、とりわけ地方の小規模事業者に大きく影響。
- ・ 住宅価格高騰や資材供給制限による住宅着工の減速など、木材需要の減少などの長期的な影響を懸念。

○製造業

- ・ シンナー塗料・洗浄剤、ゴム、プラスチック、合成繊維等の資材でメーカーの出荷制限が発生。このうち、特にシンナーについては、価格が3～5倍に高騰している。
- ・ 取引先の減産及び物流停滞に伴う影響で製造ラインの一部休止や従業員の休業による生産調整を懸念。県内製紙業者では、既に対前年比で50%の生産調整を余儀なくされる事例も発生している。
- ・ 航空便の欠便・減便等の影響による中東地域などへの輸出製品の出荷停止及び保留事例が発生。

○建設

- ・ アスファルト合材は、かつてない大幅な値上がりが発生し、5月以降も更なる値上げを予定。（前月比4割高。4月時点）セメントやコンクリートの型枠材も5月以降に値上がりが予定されている。
- ・ 建築資材（断熱材、シンナー塗料、ユニットバス、防水材など）は、メーカーの出荷停止で納入できない事例も発生。

○医療

- ・ ニトリルグローブ（ビニール手袋）などがメーカー出荷制限等の影響により調達困難。2～3か月間、継続すると必要量の確保も困難となる可能性。
- ・ 5月から現行価格より3～5割の上昇が予定。
- ・ 点滴チューブなどをはじめ、患者の命に関わる重要物資の調達に強い懸念。

○福祉

- ・ 衛生資材（ニトリルグローブ、紙おむつ等）などがメーカー出荷制限等の影響により調達困難。
- ・ 公定価格で運営されており、物価高騰分をサービス価格に反映できないため、事態の長期化による経営悪化が懸念。

○宿泊・運輸

- ・ （宿泊）固形燃料、ゴム、ビニール製品などでメーカー出荷制限等の影響により調達困難。燃料価格の上昇による観光需要の低下を懸念。
- ・ （運輸）燃料価格の高騰が経営を圧迫。塗料、洗浄剤、エンジンオイル、尿素水などの資材調達が困難。

● こうした状況から、それぞれの業界団体や事業者からは、

- ①石油由来の資材確保と安定供給
- ②資材需給や流通に関する継続的な情報発信
- ③必須資材の共同調達・備蓄・代替素材確保の推進
- ④価格高騰に対する財政支援や価格転嫁への支援

といった要望を伺っています。

● 国においては、物資の供給及び価格の安定化に向けた対策や地域の事業者に対する財政的支援などにより、国民の生活を守る対応の実施を求めます。

【高知県担当課】産業振興部産業政策課